

2019年4月12日

各位

株式会社新生銀行
昭和リース株式会社
株式会社アプラスフィナンシャル

**ビックカメラと新生銀行グループが、
中小企業・小規模事業者向けクラウド型モバイル POS レジのリース販売および、
コード決済機能提供のさらなる推進を開始**

～複雑化する税金処理自動化の推進とお客さまの利便性向上に向けたキャッシュレス決済拡大のための機能を提供～

新生銀行グループの昭和リース株式会社(東京都文京区、代表取締役社長 清谷清弘、以下「昭和リース」)は、株式会社ビックカメラ(東京都豊島区、代表取締役社長 宮嶋宏幸、以下「ビックカメラ」)と業務協定契約を締結し、ビックカメラが販売しているクラウド型モバイル POS レジ「POS+(ポスタス)」^{※1}のリースによる販売支援を順次開始します。

また、新生銀行グループの株式会社アプラス(東京本部:東京都千代田区、代表取締役社長 渡部晃、以下「アプラス」)は、ビックカメラが販売する「POS+」やタブレットの購入者に対するコード決済機能の提案を、2018年12月より一部の店舗で行っていますが、お客さまの利便性向上に向けたキャッシュレス決済をさらに推進するため、取扱店舗数を拡大していきます。

2019年10月の消費税軽減税率制度の導入に伴って、複雑化する税金処理を自動化するための安価なモバイル POS レジへのニーズが小売業やサービス業の店舗を中心に高まることが予想されます。これらのニーズに応えるため、中小企業・小規模事業者等消費税軽減税率対策補助金の指定リース事業者である昭和リースが、ファイナンスリースを利用した複数税率対応モバイル POS レジを円滑に導入するための金融面での支援を行います。具体的には、ビックカメラの店頭で販売しているクラウド型モバイル POS レジ「POS+」へのリースによる販売支援を行うことで、「POS+」アプリケーションとその他レジ周辺機器を、お客さまが一定期間定額で利用することが可能となります。

また、アプラスでは、中国で広く普及している決済サービス「Alipay」および「WeChat Pay」の日本国内利用店舗網の拡大を行ってきましたが、日本国内の利用者向け決済サービス「LINE Pay」および「PayPay」の取り扱いも始めており、これらコード決済機能をビックカメラが販売する「POS+」やタブレットの購入者に対しても引き続き提案していきます。

2018年4月に経済産業省は「キャッシュレス・ビジョン」^{※2}において、2017年公表の「未来投資戦略2017」で設定したキャッシュレス決済比率40%の目標を、2027年の達成から大阪・関西万博が開催される2025年の達成へと前倒しすることを発表しました。さらに、将来的には世界最高水準の80%を目指すことが発表されています。

新生銀行グループは、今般のビックカメラとの連携を強化し、複数のコード決済サービスの導入を可能とする支援を行うことで、お客さまの利便性の向上に向けたキャッシュレス決済の普及拡大に努めていきます。

新生銀行グループでは、決済やリース機能など、グループが有する強みを活かすとともに、異業種を含むグループ外の企業との連携も積極的に強化し、お客さまのさまざまな金融ニーズに対応するソリューションを提供していきます。

※1 「POS+」は、パーソルプロセス&テクノロジー株式会社が提供するクラウド型モバイル POS システムです。取扱店舗等の詳細については、ビックカメラのサイトをご参照ください。 <https://www.biccamera.co.jp/postas/>

※2 経済産業省発表 <https://www.meti.go.jp/press/2018/04/20180411001/20180411001.html>

以上